

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	24,240,523	負債の部	4,099,384
流動資産	9,791,311	流動負債	2,762,145
現金及び預金	1,098,340	買掛金	1,535,607
受取手形	328,554	リース債務	2,042
売掛金	2,389,625	未払金	760,692
製品	511	未払法人税等	21,522
仕掛品	768,393	未払費用	190,922
原材料	117,532	その他	251,357
貯蔵品	47,447	固定負債	1,337,239
前払金	15,163	リース債務	4,082
未収入金	1,369,987	退職給付引当金	1,189,234
預け金	3,576,591	役員退職慰労引当金	16,026
繰延税金資産	64,975	長期未払費用	67,507
その他の他	14,681	繰延税金負債	39,648
貸倒引当金	△ 494	その他	20,740
固定資産	14,449,212	純資産の部	20,141,139
有形固定資産	13,545,303	株主資本	20,145,795
建築物	3,630,970	資本金	558,125
構築物	196,930	資本剰余金	2,297,129
機械装置	2,338,534	資本準備金	2,297,129
車両運搬具	11,807	利益剰余金	17,290,541
器具備品	172,921	利益準備金	421,848
土地	7,183,219	その他利益剰余金	16,868,692
リース資産	4,618	別途積立金	16,545,306
建設仮勘定	6,300	繰越利益剰余金	323,386
無形固定資産	269,182	評価・換算差額等	△ 4,656
電話加入権	6,445	その他有価証券評価差額金	△ 4,656
水道施設利用権	179		
ソフトウェア	262,558		
投資その他の資産	634,725		
投資有価証券	331,477		
関係会社株式	141,411		
長期貸付金	24,274		
長期前払費用	48,882		
敷金・保証金	13,500		
その他	136,694		
貸倒引当金	△ 61,515		
資産合計	24,240,523	負債及び純資産合計	24,240,523

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,984,888
売 上 原 価		18,464,759
売 上 総 利 益		2,520,128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,254,852
営 業 利 益		265,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,638	
受 取 配 当 金	18,167	
設 備 賃 貸 料	64,227	
そ の 他	6,387	90,420
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,194	
設 備 賃 貸 費	8,527	
そ の 他	12,055	22,777
経 常 利 益		332,920
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	336	
有 価 証 券 売 却 益	18,717	
そ の 他	2,100	21,154
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	38,704	
固 定 資 産 売 却 損	114	
有 価 証 券 売 却 損	824	
災 害 に よ る 損 失	90,575	
そ の 他	253	130,471
税 引 前 当 期 純 利 益		223,602
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,425	
法 人 税 等 調 整 額	69,668	67,243
当 期 純 利 益		156,359

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物の減価償却は平成 10 年 4 月 1 日以降新たに取得した建物については定額法によっております。

また、有形固定資産の減価償却にあたっては、個々の資産の使用状況、環境の変化等を勘案し、耐用年数を決定しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアは全て自社利用のため、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定率法

(イ) 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理をしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,067,293 千円
--------	--------------

短期金銭債務	365,205 千円
--------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	22,139,367 千円
--	---------------

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	10,566,785 千円
-----	---------------

営業費用	3,843,728 千円
------	--------------

(2) 営業取引以外の取引による取引高

	21,201 千円
--	-----------

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	930,560 株
------	-----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 23 年 6 月 16 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	46,528 千円
---------	-----------

②1 株当たり配当額	50 円
------------	------

③基準日	平成 23 年 3 月 31 日
------	------------------

④効力発生日	平成 23 年 6 月 17 日
--------	------------------

(2) 平成 24 年 3 月 27 日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,088,755 千円
---------	--------------

②1 株当たり配当額	1,170 円
------------	---------

③効力発生日	平成 24 年 3 月 29 日
--------	------------------

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 24 年 6 月 13 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

①配当金の総額	728,628 千円
---------	------------

②配当の原資	利益剰余金
--------	-------

③1 株当たり配当額	783 円
------------	-------

④基準日	平成 24 年 3 月 31 日
------	------------------

⑤効力発生日	平成 24 年 6 月 14 日
--------	------------------

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

<流動>

繰延税金資産	
未払賞与等損金不算入額	71,249 千円
その他	24,624 千円
繰延税金資産小計	95,873 千円
評価性引当額	<u>△30,898 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>64,975 千円</u>

<固定>

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	422,374 千円
有価証券評価損	566,591 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	21,847 千円
減価償却超過額	84,979 千円
連結納税加入に伴う土地評価益	147,835 千円
繰越欠損金	678,512 千円
その他	57,084 千円
繰延税金資産小計	1,979,226 千円
評価性引当額	<u>△1,571,310 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>407,916 千円</u>

繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△1,573 千円
連結納税加入に伴う土地評価損	△430,754 千円
その他	△15,236 千円
繰延税金負債合計	<u>△447,564 千円</u>

繰延税金資産（負債）の純額	<u>△39,648 千円</u>
---------------	-------------------

2. 追加情報

平成 23 年 12 月 2 日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改定前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が 12,644 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、グループ内資金を一元管理する東日本電信電話株式会社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）に加入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿って与信管理を行い、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,098,340	1,098,340	—
(2) 受取手形	328,554	328,554	—
(3) 売掛金	2,389,625	2,389,625	—
(4) 未収入金	1,369,987	1,369,987	—
(5) 預け金	3,576,591	3,576,591	—
(6) 投資有価証券	161,705	161,705	—
(7) 買掛金	(1,535,607)	(1,535,607)	—
(8) 未払金	(760,692)	(760,692)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金、(7) 買掛金、並びに(8) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券（うち、時価のあるその他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。当事業年度中の売却額は 22,070 千円であり、売却益の合計は 18,717 千円であります。また、時価のあるその他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	36,612	54,349	17,736
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	132,927	107,355	△25,571
合計		169,539	161,705	△7,834

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（うち、非上場株式）	169,772

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

3. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 100,586 千円、関連会社株式 40,825 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	3,350億円	通信業	被所有 間接 100.0%	—	資金の貸付 利息の受取	4,777,501 960	預け金	3,576,591
	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	35億円	電話帳の発行等に係る受託業務等	被所有 直接 100.0%	電話帳生産の受託等	電話帳生産等	10,383,000	売掛金	395,362

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	クオリス製本(株)	埼玉県入間市	10,000千円	製本、梱包発送	被所有 直接 100.0%	電話帳製本業務等の委託	電話帳生産等	2,104,586	買掛金 未払金	167,528 2,953
	クオリスフォームズ(株)	埼玉県入間市	10,000千円	封筒印刷、ビジネスフォーム印刷	被所有 直接 100.0%	封筒・ビジネスフォーム印刷業務の委託	封筒・ビジネスフォーム印刷生産	1,728,525	買掛金 未払金	184,299 0

(3) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	東京都港区	167.7億円	総合リース業	—	会社間取引システムの幹事会社	資金ネットィング	1,428,176	未収入金	1,267,085

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 電話帳の製造については、受注先からの見積もりを検討のうえ、都度交渉して取引条件を決定しております。
- 電話帳製本業務、封筒印刷業務の委託及び商業印刷物の受注については、発注先からの見積もりを検討のうえ、都度交渉して取引条件を決定しております。
- 資金の貸付は、東日本電信電話株式会社グループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるもので、取引金額は年間平均残高を表示しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

親会社に関する情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所等に上場)

東日本電信電話株式会社(非上場)

エヌ・ティ・ティ番号情報株式会社(非上場)

Ⅸ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	21,644円10銭
2. 1株当たり当期純利益	168円2銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	156,359千円
普通株式に係る当期純利益	156,359千円
普通株式の期中平均株式数	930,560株